

2020年11月30日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「COVID-19 前の水準を回復した輸出・株価と、低迷する国内消費」
日本経済見通し(第30号)の発行について

～ 2020年7-9月期 GDP(1次速報) ～

ポイント

- COVID-19 ショック後の輸出や株価は、既にショック前の水準に復帰している。
- 一方で、国内消費は依然として COVID-19 ショック前の水準を下回って推移している。
- この背景には、
 - COVID-19 の特性によって、金融資産残高の大きい家計は、2012年11月以降の株高局面で見られた資産効果による消費の増加が見込めないこと、
 - 失業率の悪化幅は限定的であるものの、企業が新規の求人に慎重になっていることから、労働所得に依存する現役世代家計が、将来の所得減少・失業リスクを懸念して消費を抑制している、と見ている。
- 今後は、こうした所得・雇用リスクに加えて、消費喚起策の修正を受けて家計が自発的な行動制限を強めることで、今後の経済の回復ペースは緩慢なものとなり、GDPが消費増税前の水準に復帰する時期は、2023年末頃になるとみている。

以上

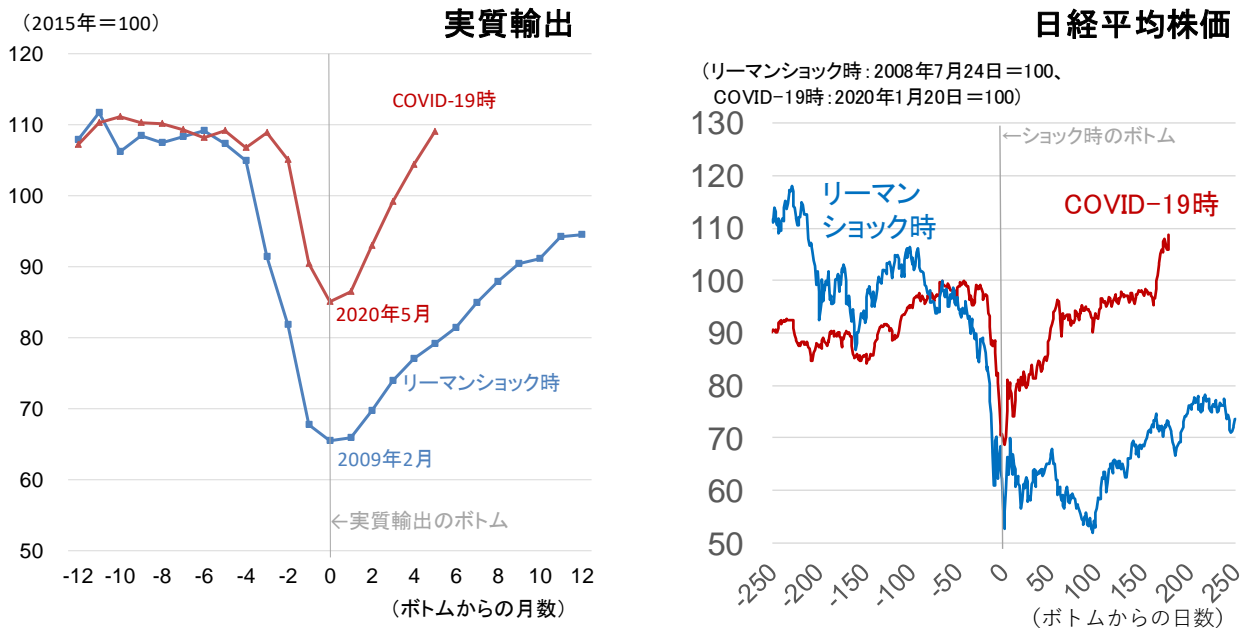


COVID-19 前の水準を回復した輸出・株価と、低迷する国内消費

急回復した輸出・株価 最近の日本経済・金融市場をみると、大規模な財政金融政策、足元での有効性の高いワクチン開発、米大統領選の結果をうけて、輸出・株価はすでに COVID-19 前の水準を回復している(図表 1)。輸出は、たまたまりーマンショック前と COVID-19 の影響拡大前の時期にほぼ同じ水準であった。リーマンショック時には 40%程度の大規模な減少となったが、COVID-19 の影響拡大後には 3 月のロックダウンの影響で大幅に落ち込んだものの、減少率は 20%強程度にとどまった。その後は V 字回復となり、2020 年 10 月時点での輸出指数は 109 と既に COVID-19 の影響拡大前の水準(107、2020 年 1 月)を回復している。

株価は COVID-19 前超え 一方、日本の株式市場も、3 月こそ強制的な行動制限による経済の落ち込みを懸念して、30%程度の大規模な下落となったが、大規模な財政金融政策の実施もあって反転した。さらに 11 月になると政策の不透明感から市場の重しとなっていた米国大統領選挙の大勢が判明し、大統領にバイデン前副大統領、上下院で多数派が異なる「ねじれ議会」となる見通しである。財務長官に学識・実務経験を兼ね備えたイエレン前 FRB 議長が指名される見込みとなったことも市場の安心感につながった。さらに COVID-19 のワクチン開発で、有効率の高い結果が示されたことも好感され、株価は COVID-19 前の水準を大きく上回っている。

図表 1 (左)実質輸出:リーマンショックを上回るペースで回復、10 月には概ね COVID-19 前の水準に復帰 (右)日経平均株価:COVID-19 前の水準を大幅に上回る



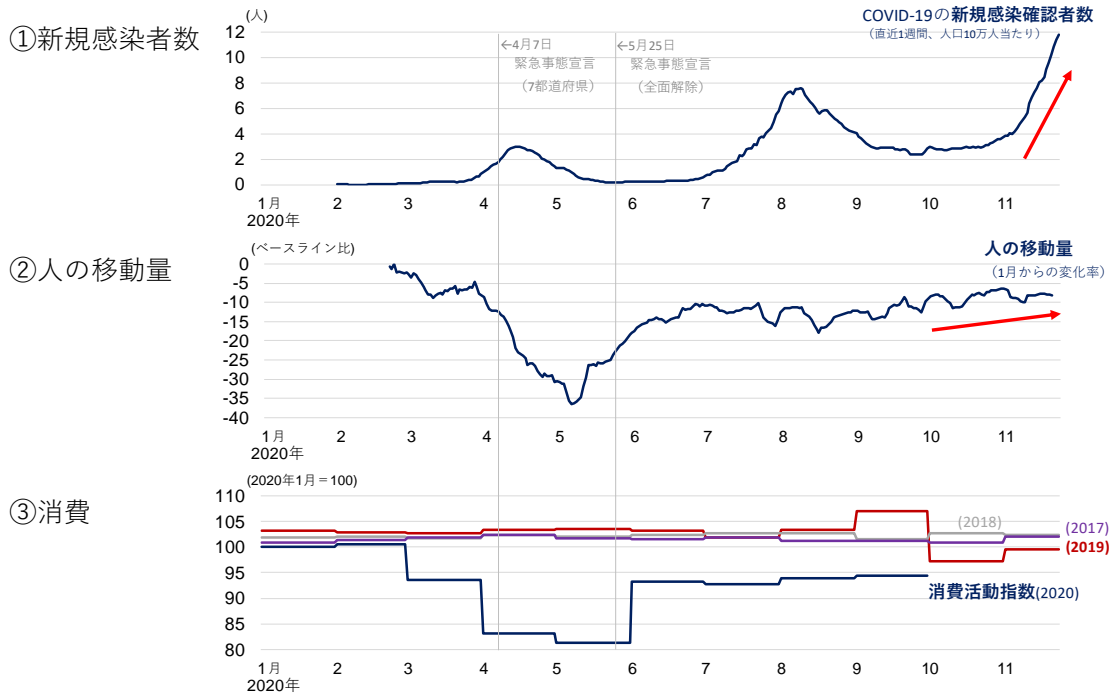
(注) 右図は、日経平均株価の日次データを、リーマンショック時・COVID-19 時それぞれのショック前のピークを 100 として指数化したもの。
(出所) 日本銀行、Bloomberg、新生銀行 金融調査室

輸出・株価動向ともに、一時的な経済・金融市場の落ち込みが、金融機関のクレジット・クランシ、企業倒産・失業の増加に結び付いたリーマンショック時とは異なる動きとなっていることが鮮明となっている。

感染者数の増加→人の移動量低下→消費の減少 一方でグローバルに新規感染者数が増加しており、人の移動の更なる減少には結び付いていないものの、国内の消費は依然として COVID-19 前の水準を下回っている(図表 2、3)。当行では、先行きの消費の仮説として、「安全・安心なワクチンや治療法が確立されていない中で、①新規感染者数が増加すると、②人々は感染を恐れて自発的な行動制限に踏み切り、それにつれて③対面式のサービス業を中心に消費が減少する」ことを想定していた。

これまでを振り返ると、緊急事態宣言の出された4月には、感染者数の増加①に伴って人々の移動量の大幅な減少②、消費の大幅な減少③がみられた。一方で、8月および足元の新規感染者数の増加局面①では、人々の移動量②・消費の動き③は、6月以降ほぼ横ばい(人々の移動量は1月対比概ね10%減、消費は同5%減)の動きとなっており、自発的な行動制限による消費の落ち込みまでは見られていない。

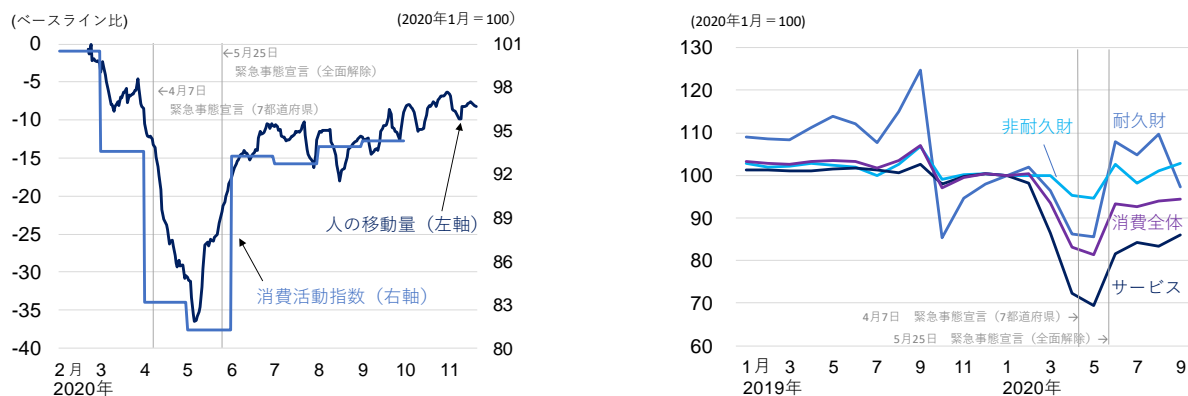
図表2 ①感染者数の増加→②人の移動量の減少→③消費の減少となっているか？
4月には見られたが、8月と直近はみられず。



(注1) 新規感染者数のデータは、11月23日時点まで。人口は国連の2019年推計人口。
(注2) 人の移動量は、Google社の「Retail&recreation」(小売・娯楽関連)、「Grocery&pharmacy」(食料品店・薬局)、「Transit stations」(主要駅)、「Workplaces」(職場)の4つのエリア・施設等の移動状況の平均値。本データは11月20日時点までの移動状況をベースライン(1月3日～2月6日の曜日別中央値)との比較で示したもので、7日間移動平均値。
(注3) 実質消費は旅行収支調整済、季節調整済。当行にて2020年1月=100の指数に変換している。
(出所) Johns Hopkins University CSSE、国連、日本銀行、Google「COVID-19 Community Mobility Report」、新生銀行 金融調査室

人の移動量②と消費③の動きをみると(図表3・左)、9月までは概ね比例関係がみられた。消費を耐久財・非耐久財・サービスに分けてみると(同・右)、緊急事態宣言以降、対面式が多いサービス業の落ち込みが顕著な一方、耐久財はいわゆる1人10万円の定額給付金の効果もあってか、8月までは堅調であった。しかし、9月にはそうした一時的な効果の剥落からか、耐久財でも落ち込みがみられた。

図表3 (左)移動状況と実質消費 (右)実質消費の推移(財・サービス別)



(注) 人の移動量と消費活動指数のデータについての注釈は、図表2と同様。
(出所) 日本銀行、Google「COVID-19 Community Mobility Report」、新生銀行 金融調査室

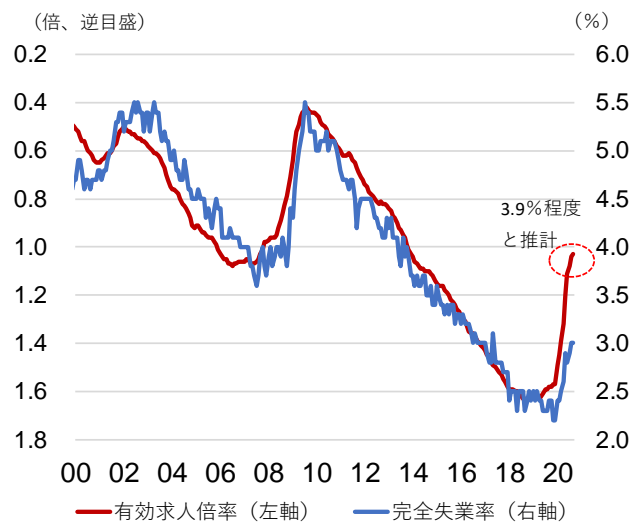
株高でも消費が低迷している要因を探る 以上を踏まえると、輸出と株価は既に COVID-19 前の水準を回復しているものの、消費の回復は遅れている。

株価の資産効果が出にくい可能性 この要因を考えると、2012年11月以降の株高の局面では、一般的に年齢層の高い金融資産残高の多い家計が高級品等の支出を増やしたことが指摘されていた。一方、そうした家計は、今年の状況では一般的には COVID-19 による様々なリスクの高い家計との重なりが大きく、外出等を控えて消費を抑制している可能性がある。

所得・雇用リスクのある現役世代 また、一般的に COVID-19 による様々なリスクが相対的に低いと考えられる家計は、労働所得が主な収入源であるとみられる。こうした家計の環境をみるために、労働市場をみると、完全失業率は 3.0%程度までの悪化でとどまっているものの、有効求人倍率は大幅に悪化している(図表 4)。過去、完全失業率と有効求人倍率はほぼ連動した動きをしており、今回両者は大幅に乖離しているが、仮に有効求人倍率の悪化にそって完全失業率が悪化すると、3.9%程度まで上昇する可能性が示唆される(図表 4)。

労働需要の変化 これは、企業が COVID-19 のショックが発生する前の既存雇用については、持続化給付金や流動性供給策によって維持しようとしている一方、新規の雇用となる採用活動については企業が急激に態度を慎重化させ、求人を出さなくなっている公算が大きい。しかし、若年層が新規採用されない場合、人的資本の蓄積阻害などを通じて、長期的に経済が低迷するリスクがあり、既存の雇用だけでなく、新規の雇用についてもサポートするような政策が必要であろう。

**図表 4 完全失業率と有効求人倍率(2000年1月~2020年9月):
企業の求人と失業の相関関係を仮定すると、完全失業率は 3.9%程度と推計される**



(出所)総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、新生銀行 金融調査室

消費の先行き 10月以降の消費の先行きを考えると、**図表3**の左から、10月・11月には人々の行動がやや活発化しており、若干の消費の回復余地があろう。しかし、11月下旬以降はGoToトラベル等の見直しによって、自発的な行動制限の動きが強まる公算が大きく、消費は低迷しよう。

さらに、上記のような労働市場の悪化リスク(失業・所得減少リスク)が高い中では、労働所得に依存する現役世代家計は消費に慎重となり、予備的貯蓄を増やすとみられる。当行は、輸出の回復等を踏まえ、実質GDPの見通しを上方修正したものの、消費の弱さは今後も続くと思われる、増税前の水準に復帰する時期は2023年末頃とみている(**図表5**)。

(伊藤篤・森翔太郎)

図表5 2020～2023年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注1)	新生銀行	
	(2020年10月28日～29日会合)	(2020年11月調査)	経済見通し(第30号) 2020年7～9月期(1次速報時点)	経済見通し(第29号) 2020年4～6月期(2次速報時点)
2020年度	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 7.1
2021年度	3.6	3.4	3.1	3.4
2022年度	1.6	1.5	2.3	1.8
2023年度	—	—	1.8	1.7

	物価(コアCPI、%)(注2)								
		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)	
2020年度	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	
2021年度	0.4	—	0.2	—	0.4	—	0.0	—	
2022年度	0.7	—	0.5	—	0.7	—	0.4	—	
2023年度	—	—	—	—	0.9	—	0.6	—	

(注1) 2020年11月調査の調査期間は2020年10月29日～11月6日(回答数34社)。

(注2) ESPフォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がある。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

予測表

1. 年度の見通し

図表 6 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半年						系列名	
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期		2023年度 下期
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 実質GDP	
2 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 5.8	3.1	2.3	1.8	前期比 (%)	2.5	1.1	1.9	0.9	0.9	1.0	0.6	2 実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	▲ 4.6	2.3	2.1	1.7	寄与度 (%)	0.9	1.1	1.7	0.8	0.9	0.9	0.5	3 内需
4 民需	寄与度 (%)	▲ 5.1	2.2	1.9	1.5	寄与度 (%)	0.9	1.0	1.6	0.7	0.8	0.8	0.5	4 民需
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 6.4	3.4	2.2	1.8	前期比 (%)	2.7	1.4	1.6	0.9	1.0	1.1	0.5	5 実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 9.7	0.2	▲ 1.2	4.8	前期比 (%)	▲ 3.0	0.1	3.1	▲ 1.9	▲ 1.6	3.3	4.5	6 実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 7.7	2.0	3.5	1.6	前期比 (%)	▲ 1.8	2.1	2.0	1.7	1.5	0.8	0.4	7 実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	8 実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.4	0.1	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9 公需
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.4	0.2	0.7	0.7	前期比 (%)	0.1	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	10 実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	2.6	0.6	0.8	0.3	前期比 (%)	0.3	0.7	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2	11 実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	12 実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 1.1	0.8	0.1	0.2	寄与度 (%)	1.5	▲ 0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	13 外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 14.9	7.6	5.0	3.6	前期比 (%)	7.1	2.0	4.1	2.0	1.8	2.0	1.3	14 実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 8.0	2.2	3.9	2.6	前期比 (%)	▲ 2.1	2.2	2.8	1.6	1.6	1.4	0.7	15 実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 5.8	3.1	2.3	1.8	前期比 (%)	2.5	1.1	1.9	0.9	0.9	1.0	0.6	16 実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	▲ 4.6	2.3	2.1	1.7	寄与度 (%)	0.9	1.1	1.7	0.8	0.9	0.9	0.5	17 内需
18 民需	寄与度 (%)	▲ 5.1	2.2	1.9	1.5	寄与度 (%)	0.9	1.0	1.6	0.7	0.8	0.8	0.5	18 民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 3.6	1.9	1.2	1.0	寄与度 (%)	1.5	0.8	0.9	0.5	0.6	0.6	0.3	19 実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	20 実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.2	0.3	0.5	0.3	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	21 実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	22 実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.4	0.1	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	23 公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	0.1	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	24 実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25 実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	26 実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 1.1	0.8	0.1	0.2	寄与度 (%)	1.5	▲ 0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	27 外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 2.5	1.2	0.8	0.6	寄与度 (%)	1.1	0.3	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	28 実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	1.4	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.4	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	29 実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 6.1	0.6	1.9	1.8	前期比 (%)	0.0	▲ 0.5	2.4	▲ 0.3	2.0	▲ 0.0	1.6	30 名目GDP
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 0.0	前年比 (%)	▲ 2.9	▲ 2.5	3.3	0.4	0.4	0.1	▲ 0.0	31 GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	▲ 1.1	▲ 1.0	0.6	1.9	前年比 (%)	0.4	0.1	▲ 2.1	▲ 0.2	1.4	1.8	1.9	32 名目雇用者報酬
33 消費支(生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.7	0.4	0.7	0.9	前年比 (%)	▲ 0.5	0.5	0.4	0.7	0.6	1.1	0.8	33 消費支(生鮮食品除く総合)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.8	-	-	-	前年比 (%)	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-	34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース
35 消費支(生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	0.8	前年比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.6	0.6	1.0	0.7	35 消費支(生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	3.1	3.7	3.1	2.8	%	3.3	3.8	3.6	3.2	3.0	2.9	2.8	36 完全失業率
37 鉱工業生産指数	前年比 (%)	▲ 12.7	5.9	5.7	2.2	前期比 (%)	3.7	2.7	2.3	4.5	0.0	2.5	▲ 0.6	37 鉱工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 4.0	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 13.7	兆円	▲ 2.9	▲ 8.7	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 3.7	▲ 10.0	▲ 3.7	38 貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	12.3	6.0	6.9	6.9	兆円	5.6	0.7	5.3	0.6	6.2	0.4	6.5	39 経常収支
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	107.16	110.00	110.00	110.00	円/ドル	107.48	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	40 円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	22,626	23,182	23,849	24,589	円	23,407	23,327	23,038	23,660	24,037	24,522	24,655	41 日経平均株価
42 ユーロ円TIBOR(3ヶ月物)	%	0.06	0.03	0.04	0.04	%	0.06	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	42 ユーロ円TIBOR(3ヶ月物)
43 国債流通利回り(10年物)	%	0.03	0.05	0.11	0.11	%	0.04	0.05	0.05	0.10	0.11	0.11	0.11	43 国債流通利回り(10年物)
44 マネーストック(新M2)	前年比 (%)	4.9	0.5	2.0	1.5	前年比 (%)	3.0	▲ 1.3	2.3	1.8	2.1	1.4	1.5	44 マネーストック(新M2)
45 S&P500種株価指数	ポイント	3,234	3,383	3,579	3,792	ポイント	3,343	3,335	3,431	3,529	3,630	3,737	3,847	45 S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	0.68	0.68	0.78	0.88	%	0.70	0.66	0.71	0.76	0.81	0.86	0.91	46 米国債10年金利
47 米国実質GDP(暦年)	前年比 (%)	▲ 3.7	2.7	2.7	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	47 米国実質GDP(暦年)
48 EU実質GDP(暦年)	前年比 (%)	▲ 7.6	3.6	3.1	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	48 EU実質GDP(暦年)
49 中国実質GDP(暦年)	前年比 (%)	1.8	7.3	5.1	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	49 中国実質GDP(暦年)
50 NY原油価格(WTI, 暦年)	ドル/バレル	38.5	54.4	57.3	56.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50 NY原油価格(WTI, 暦年)

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期		
51 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 6.1	0.6	1.9	1.8	前期比 (%)	0.0	▲ 0.5	2.4	▲ 0.3	2.0	▲ 0.0	1.6	名目GDP	
52 内需	寄与度 (%)	▲ 5.2	2.3	1.9	1.8	寄与度 (%)	0.5	1.8	0.5	1.8	▲ 0.3	2.4	▲ 0.8	内需	
53 民需	寄与度 (%)	▲ 5.2	2.3	1.9	1.8	寄与度 (%)	1.0	1.2	1.4	0.9	0.7	1.2	0.4	民需	
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 6.5	3.4	2.5	2.3	前期比 (%)	2.2	1.6	1.5	1.3	0.9	1.8	0.2	名目民間最終消費支出	
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 9.7	1.0	▲ 1.9	4.3	前期比 (%)	▲ 2.9	2.1	0.4	▲ 0.1	▲ 4.1	5.4	1.9	名目民間住宅投資	
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 7.8	2.3	2.3	1.6	前期比 (%)	▲ 0.6	2.0	1.8	0.5	1.8	▲ 0.3	1.9	名目民間企業設備投資	
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	0.2	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加	
58 公需	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.5	0.6	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	1.1	▲ 1.1	公需	
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	前期比 (%)	▲ 1.9	2.0	▲ 3.0	3.3	▲ 3.5	4.4	▲ 4.3	名目政府最終消費支出	
60 名目的資本形成	前年度比 (%)	0.6	2.3	▲ 0.6	▲ 0.3	前期比 (%)	▲ 0.8	3.9	▲ 3.4	3.3	▲ 4.2	4.1	▲ 4.3	名目的資本形成	
61 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目的在庫品増加	
62 外需	寄与度 (%)	▲ 1.0	▲ 1.5	0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.5	▲ 2.3	1.9	▲ 2.0	2.3	▲ 2.4	2.4	外需	
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 17.0	8.8	4.4	2.4	前期比 (%)	7.1	3.9	3.1	3.2	▲ 0.7	3.6	▲ 1.6	名目財貨・サービスの輸出	
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 11.2	17.8	3.6	2.4	前期比 (%)	9.9	17.2	▲ 7.1	14.3	▲ 11.7	16.7	▲ 12.9	名目財貨・サービスの輸入	
65 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 6.1	0.6	1.9	1.8	前期比 (%)	0.0	▲ 0.5	2.4	▲ 0.3	2.0	▲ 0.0	1.6	名目GDP	
66 内需	寄与度 (%)	▲ 5.2	2.3	1.9	1.8	寄与度 (%)	0.5	1.8	0.5	1.8	▲ 0.3	2.4	▲ 0.8	内需	
67 民需	寄与度 (%)	▲ 5.2	2.3	1.9	1.8	寄与度 (%)	1.0	1.2	1.4	0.9	0.7	1.2	0.4	民需	
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 3.6	1.8	1.4	1.3	寄与度 (%)	1.2	0.9	0.8	0.7	0.5	1.0	0.1	名目民間最終消費支出	
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	名目民間住宅投資	
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.2	0.4	0.4	0.3	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	▲ 0.0	0.3	名目民間企業設備投資	
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	0.2	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	名目民間在庫品増加	
72 公需	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.5	0.6	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	1.1	▲ 1.1	公需	
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.4	0.4	▲ 0.7	0.7	▲ 0.7	0.9	▲ 0.9	名目政府最終消費支出	
74 名目的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	名目的資本形成	
75 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目的在庫品増加	
76 外需	寄与度 (%)	▲ 1.0	▲ 1.5	0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.5	▲ 2.3	1.9	▲ 2.0	2.3	▲ 2.4	2.4	外需	
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 2.9	1.3	0.7	0.4	寄与度 (%)	1.0	0.6	0.5	0.5	▲ 0.1	0.6	▲ 0.3	名目財貨・サービスの輸出	
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	1.9	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 0.5	寄与度 (%)	▲ 1.5	▲ 2.9	1.4	▲ 2.6	2.4	▲ 3.0	2.7	名目財貨・サービスの輸入	
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 0.0	前期比 (%)	▲ 2.4	▲ 1.5	0.6	▲ 1.1	1.0	▲ 1.0	1.0	GDPデフレーター	
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.5	前期比 (%)	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3	民間最終消費支出	
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 0.0	0.8	▲ 0.7	▲ 0.5	前期比 (%)	0.0	2.1	▲ 2.6	1.9	▲ 2.5	2.1	▲ 2.5	民間住宅投資	
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 0.1	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	前期比 (%)	1.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.2	0.3	▲ 1.0	1.5	民間企業設備投資	
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.3	前期比 (%)	▲ 2.0	1.8	▲ 3.4	2.9	▲ 3.8	4.1	▲ 4.6	政府最終消費支出	
84 公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 1.9	1.7	▲ 1.5	▲ 0.6	前期比 (%)	▲ 1.1	3.1	▲ 4.1	2.9	▲ 4.3	3.9	▲ 4.5	公的資本形成	
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 2.5	1.1	▲ 0.5	▲ 1.2	前期比 (%)	0.0	1.8	▲ 0.9	1.2	▲ 2.5	1.5	▲ 2.8	財貨・サービスの輸出	
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 3.5	15.3	▲ 0.3	▲ 0.2	前期比 (%)	12.8	14.7	▲ 9.7	12.5	▲ 13.2	15.2	▲ 13.6	財貨・サービスの輸入	

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 7 日本経済見通し

系列名	単位	四半期														系列名
		2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	▲ 0.3	1.5	1.7	3.5	4.2	3.1	1.6	0.7	1.8	3.3	1.8	1.3	0.8	2.2	実質GDP
2 実質GDP	前期比 (%)	▲ 0.1	0.4	0.4	0.9	1.0	0.8	0.4	0.2	0.5	0.8	0.5	0.3	0.2	0.6	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.4	0.5	0.8	1.0	0.6	0.4	0.2	0.5	0.6	0.4	0.4	0.2	0.3	内需
4 民間	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.4	0.4	0.7	1.0	0.5	0.4	0.2	0.4	0.6	0.4	0.4	0.1	0.2	民間
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	0.1	0.5	0.8	0.8	0.9	0.6	0.5	0.2	0.6	0.6	0.6	0.3	0.0	0.6	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	0.5	1.3	▲ 1.1	1.0	2.1	0.8	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.4	0.5	1.0	4.1	2.6	▲ 0.3	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 0.7	1.2	0.9	1.2	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.6	0.3	0.4	0.3	▲ 0.2	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 1.0	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	0.1	0.1	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	3.1	0.9	0.5	2.2	1.8	2.2	0.6	0.6	0.6	0.8	0.9	0.4	0.5	1.1	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	2.0	1.3	0.8	1.4	1.7	0.8	0.6	1.1	0.8	0.5	0.6	0.9	0.5	▲ 0.6	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	▲ 0.1	0.4	0.4	0.9	1.0	0.8	0.4	0.2	0.5	0.8	0.5	0.3	0.2	0.6	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.4	0.5	0.8	1.0	0.6	0.4	0.2	0.5	0.6	0.4	0.4	0.2	0.3	内需
18 民間	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.4	0.4	0.7	1.0	0.5	0.4	0.2	0.4	0.6	0.4	0.4	0.1	0.2	民間
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.3	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.5	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	▲ 2.5	0.1	▲ 1.9	2.8	0.9	0.2	▲ 1.3	1.8	1.0	0.2	▲ 1.1	2.1	0.6	▲ 0.1	名目GDP
31 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前期比 (%)	0.1	0.9	▲ 1.0	1.2	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.0	1.4	1.5	1.9	1.7	2.0	1.8	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.4	0.3	0.8	0.4	0.3	0.8	0.7	0.7	0.5	1.0	1.1	0.9	0.7	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.3	0.1	0.1	0.6	0.5	0.7	0.5	0.9	1.0	0.8	0.6	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	3.2	3.4	3.8	3.7	3.6	3.5	3.3	3.1	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	完全失業率
37 鉱工業生産指数	前期比 (%)	0.3	▲ 1.6	0.8	5.4	▲ 1.2	1.7	1.3	4.6	▲ 1.5	▲ 1.4	0.9	4.6	▲ 1.8	▲ 1.9	鉱工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 2.3	貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	2.0	3.6	▲ 1.2	1.9	1.8	3.5	▲ 1.0	1.6	2.3	4.0	▲ 1.1	1.5	2.3	4.2	経常収支
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	104.95	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	23,563	23,251	23,221	23,433	23,063	23,012	23,725	23,596	23,878	24,196	24,327	24,717	24,595	24,716	日経平均株価
42 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.08	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
43 国債流通利回り (10年物)	%	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	国債流通利回り (10年物)
44 マネーストック (前M2)	前年比 (%)	3.2	2.8	0.2	▲ 2.8	2.1	2.5	1.7	2.0	2.0	2.1	1.4	1.5	1.5	1.5	マネーストック (前M2)
45 S&P500種株価指数	ポイント	3,421	3,265	3,312	3,359	3,406	3,455	3,504	3,554	3,604	3,655	3,710	3,765	3,820	3,875	S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	0.78	0.62	0.64	0.67	0.69	0.72	0.74	0.77	0.79	0.82	0.84	0.87	0.89	0.92	米国債10年金利
47 米国実質GDP(暦年)	前期比、 年率 (%)	0.8	2.0	1.9	2.8	2.6	3.1	3.0	2.1	2.5	3.1	3.1	2.0	2.5	2.9	米国実質GDP(暦年)
48 EU実質GDP(暦年)	前期比、 年率 (%)	▲ 13.3	8.2	6.6	4.1	2.8	2.8	2.8	2.0	2.0	1.6	1.6	1.2	1.2	EU実質GDP(暦年)	
49 中国実質GDP(暦年)	前年比 (%)	4.5	18.0	4.0	4.3	5.3	6.3	5.0	4.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	中国実質GDP(暦年)	
50 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	39.2	51.4	52.5	52.5	61.3	61.3	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	NY原油価格 (WTI、暦年)

系列名	単位	四半期														系列名
		2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	
51 名目GDP	前期比 (%)	▲ 2.5	0.1	▲ 1.9	2.8	0.9	0.2	▲ 1.3	1.8	1.0	0.2	▲ 1.1	2.1	0.6	▲ 0.1	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 1.1	0.7	0.8	1.2	▲ 0.4	0.6	1.2	0.6	▲ 0.9	0.5	1.7	0.9	▲ 1.3	0.1	内需
53 民需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.6	1.0	0.9	0.0	0.7	0.4	0.5	▲ 0.1	0.9	0.7	0.2	▲ 0.4	民需
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.2	0.3	0.9	1.0	0.8	0.3	1.0	0.3	0.6	0.1	1.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.1	2.2	0.2	1.7	▲ 1.3	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 4.6	1.6	2.4	4.3	▲ 0.8	1.2	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 0.2	1.4	0.4	1.9	0.6	0.5	▲ 0.6	1.7	0.7	0.5	▲ 1.5	1.8	0.9	0.3	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.2	0.0	0.1	▲ 0.4	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	▲ 1.0	0.5	0.2	0.2	▲ 1.3	0.6	0.5	0.2	▲ 1.3	0.5	0.7	0.2	▲ 1.5	0.5	公需
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 4.3	2.4	0.5	0.7	▲ 4.7	2.7	1.6	0.6	▲ 5.0	2.6	2.8	0.6	▲ 5.7	2.4	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前期比 (%)	▲ 1.7	0.8	2.4	2.0	▲ 4.4	0.1	2.4	1.7	▲ 5.0	0.1	3.0	1.9	▲ 5.4	0.4	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.7	1.5	1.3	▲ 0.4	▲ 2.4	1.2	1.9	▲ 0.3	▲ 2.8	1.1	1.9	▲ 0.2	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	1.7	1.2	0.3	5.9	▲ 0.8	2.2	0.5	3.3	▲ 2.8	1.2	1.4	3.1	▲ 3.2	0.2	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	11.3	5.0	16.1	▲ 2.9	▲ 7.6	4.1	13.8	▲ 3.0	▲ 11.7	3.0	16.7	▲ 2.8	▲ 12.2	1.3	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前期比 (%)	▲ 2.5	0.1	▲ 1.9	2.8	0.9	0.2	▲ 1.3	1.8	1.0	0.2	▲ 1.1	2.1	0.6	▲ 0.1	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 1.1	0.7	0.8	1.2	▲ 0.4	0.6	1.2	0.6	▲ 0.9	0.5	1.7	0.9	▲ 1.3	0.1	内需
67 民需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.6	1.0	0.9	0.0	0.7	0.4	0.5	▲ 0.1	0.9	0.7	0.2	▲ 0.4	民需
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.5	0.6	0.5	0.1	0.6	0.2	0.4	0.1	0.8	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	0.0	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.2	0.0	0.1	▲ 0.4	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	▲ 1.0	0.5	0.2	0.2	▲ 1.3	0.6	0.5	0.2	▲ 1.3	0.5	0.7	0.2	▲ 1.5	0.5	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.9	0.5	0.1	0.1	▲ 1.0	0.5	0.3	0.1	▲ 1.1	0.5	0.6	0.1	▲ 1.2	0.5	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	▲ 0.3	0.0	0.1	0.1	▲ 0.3	0.0	0.2	0.1	▲ 0.3	0.0	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.7	1.5	1.3	▲ 0.4	▲ 2.4	1.2	1.9	▲ 0.3	▲ 2.8	1.1	1.9	▲ 0.2	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.1	0.9	▲ 0.1	0.3	0.1	0.6	▲ 0.5	0.2	0.2	0.5	▲ 0.5	0.0	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 2.8	0.6	1.5	▲ 0.7	▲ 2.5	0.6	2.3	▲ 0.5	▲ 3.0	0.6	2.5	▲ 0.2	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 2.3	1.9	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.7	1.7	0.5	▲ 0.6	▲ 1.6	1.7	0.5	▲ 0.6	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.0	▲ 0.5	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.7	0.8	1.3	0.6	▲ 3.3	0.8	1.3	0.4	▲ 3.3	1.2	1.4	0.2	▲ 3.4	1.5	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	0.5	0.2	▲ 0.6	0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.4	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.7	1.5	0.6	0.4	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 3.3	2.4	0.4	0.5	▲ 4.8	2.5	1.5	0.4	▲ 5.1	2.4	2.6	0.4	▲ 5.8	2.2	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前期比 (%)	▲ 1.8	0.7	2.0	1.6	▲ 4.8	▲ 0.2	2.2	1.6	▲ 5.1	0.1	2.9	1.9	▲ 5.5	0.3	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 1.4	0.3	▲ 0.1	3.6	▲ 2.6	▲ 0.0	▲ 0.1	2.6	▲ 3.4	▲ 0.6	0.5	2.7	▲ 3.7	▲ 0.9	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	9.1	3.7	15.1	▲ 4.2	▲ 9.2	3.2	13.1	▲ 4.1	▲ 12.4	2.5	15.9	▲ 3.7	▲ 12.7	1.8	財貨・サービスの輸入

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会